

景気見通し調査(平成24年9月期)

調査結果

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

- 調査時期** 平成24年9月13日(木)～9月18日(火)
調査方法 F A Xによる送付、回収
調査対象 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)
回答数 188件 (回収率53.7%)

	製造	建設	卸・小売業	サービス・その他	合計
5人以内	10(14.4)	20(29.0)	26(37.7)	13(18.9)	69
6～10人	9(18.8)	15(31.2)	13(27.1)	11(22.9)	48
11人以上	21(29.6)	18(25.3)	13(18.3)	19(26.8)	71
合計	40(21.3)	53(28.2)	52(27.6)	43(22.9)	188

文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

【調査結果の概要】

「建設業」で季節的要因により一時的改善見られるも、
低水準での足踏み傾向続く

- 1) 業界全体の景況 DI 値は▲64.7 と前回調査 (H24 年6月) からほぼ横ばいとなった。業種別にみると「建設業」以外では悪化もしくは横ばいとなる一方で、「建設業」は公共工事を含む夏場の需要増の影響から大幅な改善となった。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲61.7 で 4.5 ポイント改善。業種別では「製造業」を除くすべての業種で改善を予想する一方、「製造業」では続く円高の影響や、受注減少から依然厳しい状況がつつくと予想している。
- 2) 自社の景況感をみると、現在の DI 値は▲42.3 となり、前回調査に比べ 9.7 ポイント改善となった。業種別にみると、「建設業」で改善幅が大きく、公共工事を含め受注増加を要因とする声が聞かれた。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲42.7 と、現在並みの状況を予想している。
- 3) 売上 (受注高) については、現在の DI 値は▲28.7 と前回調査から 8.2 ポイント改善となった。業種別にみると、「建設業」のみ改善となり他業種は悪化もしくは横ばいとの結果となった。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は「製造業」を除く全ての業種で改善となり全体で▲31.9 と現在並みの状況を予想。「現在」と「今後 (3 ヶ月後)」の格差も前回▲9.5 から今回▲3.2 と縮まり、先行きへの警戒感は弱まった。
- 4) 仕入価格については「現在」DI 値は▲19.3 で前回調査より 2.5 ポイントダウン。3 ヶ月後の先行 DI 値も▲18.6 と前回調査より 1.2 ポイント悪化となった。業種別にみると「現在」・「今後 (3 か月)」ともに「卸・小売業」で大幅に悪化。他の項目で軒並み改善となっている「建設業」も仕入価格については悪化となり、今後も仕入価格上昇を警戒する結果となった。
- 5) 販売価格は現在 DI 値で▲16.9 と前回調査 (H24 年 6 月) と比べ 3.8 ポイント改善。これまでの悪化傾向から一転改善に転じた。しかし、「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲22.8 と引き続き下落傾向となり、「現在」との差も▲5.9 と広がり、今後の単価下落の警戒感は強まっている。
- 6) 採算 (収支) 状況については、現在の DI 値は▲40.3 と前回調査から 7.7 ポイント改善となった。業種別にみると「建設業」で前回と比べ大きく改善となったが、「良い」と回答した企業は 1 社も無く、依然採算がとれているとは言えない。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲42.4 となり、全業種でプラスとなるも、現在並みの状況を予想。

1) DI 値前回調査との比較

※ - (マイナス) は悪化、+ (プラス) は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行
全業種	-1.1	+4.5	+9.7	+9.2	+8.2	+14.5	-2.5	-1.2	+3.8	-3.9	+7.7	+10.8
製造業	-15.0	-9.8	+7.6	+6.6	-0.7	-4.8	+12.2	+13.4	+10.0	+1.2	-0.9	+3.9
建設業	+13.8	+15.8	+24.7	+11.2	+46.2	+13.0	-7.0	-6.2	-2.6	+4.2	+31.3	+13.9
卸・小売業	-2.9	+1.5	-7.6	+1.0	-9.2	+27.9	-19.0	-12.9	+10.4	-6.1	-10.9	+13.5
その他	-5.7	+30.6	+12.7	+17.8	-12.6	+16.2	+0.3	+0.3	-6.5	-9.5	+7.4	+7.9

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資が回復傾向(機械金属) ・夏場特有の重要あり(食品) 	前回 H24.6			
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・他国との競争 ・海外生産への移行 ・円高・ユーロ安の影響(機械・金属) ・受注減少(繊維) 	今回 H24.9	 	 	 
建設	+	<ul style="list-style-type: none"> ・夏場から物件数が増加 ・公共工事増加 ・県外の仕事を受注 ・大型物件の受注 ・補正予算後の公共工事増を期待 	前回 H24.6			
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・受注量減少 ・受注単価の下落 ・冬場の工期遅れの懸念 	今回 H24.9	 	 	 
卸・小売	+	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店等販売先拡大(卸売) ・秋冬物の売上期待(小売) 	前回 H24.6			
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・値引き競争による利益の減少(卸売) ・県外大型店出店による地元小売業の不振(卸売) ・エコポイントの終了(小売) ・オール電化・エコカー普及による燃料需要の減少(小売) 	今回 H24.9	 	 	 
サービス・その他	+	<ul style="list-style-type: none"> ・衣替え期の重要を期待(クリーニング) 	前回 H24.6			
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・低価格競争 ・中心部の賃貸需要減少(不動産) 	今回 H24.9	 	 	 

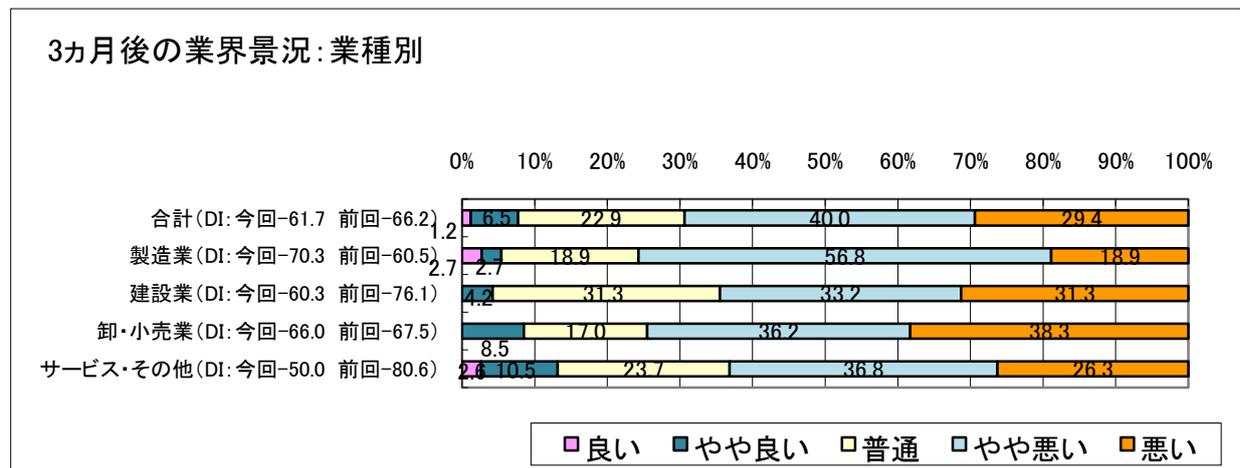
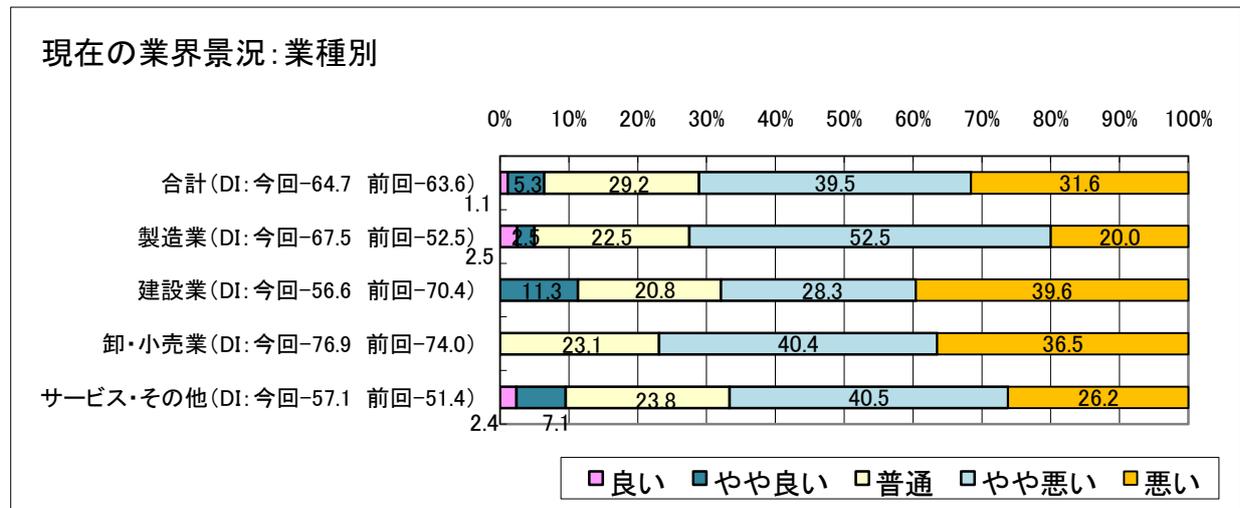
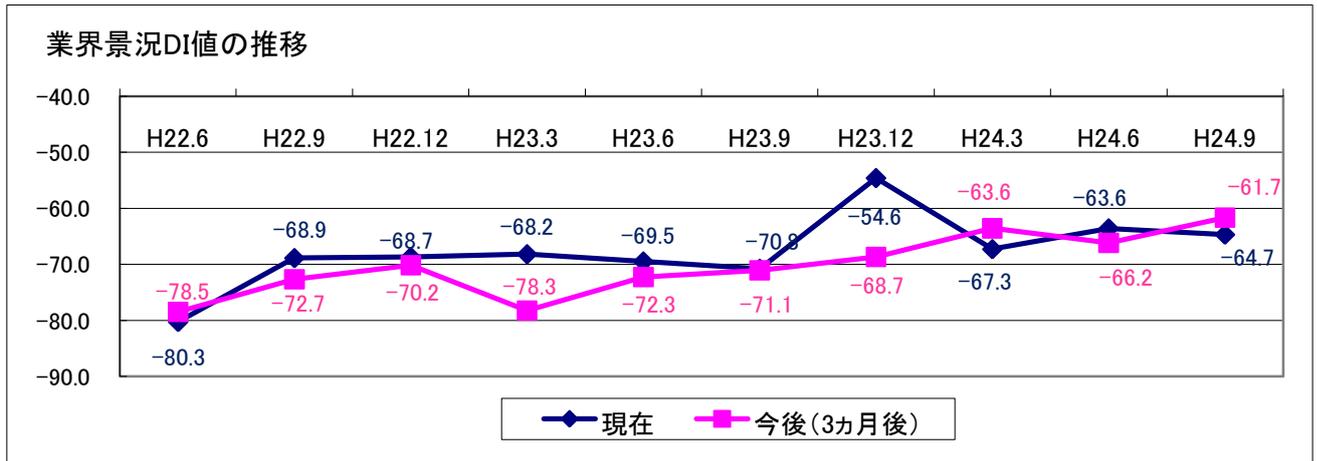
DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0~▲5.0		▲20.1~▲40.0	
5.1~20.0		▲5.1~▲20.0		▲40.1 以下	

【業界の景況】

やや悪化も概ね横ばい傾向 「建設業」は改善

業界全体の景況 DI 値は▲64.7 と前回調査 (H24 年6月) からほぼ横ばいとなった。業種別にみると「建設業」以外では悪化もしくは横ばいとなる一方で、「建設業」は公共工事を含む夏場の需要増の影響から大幅な改善となった。

「今後 (3ヶ月後)」の先行DI値は▲61.7 で 4.5 ポイント改善。業種別では「製造業」を除くすべての業種で改善を予想する一方、「製造業」では続く円高の影響や、受注減少から依然厳しい状況が予想されている。



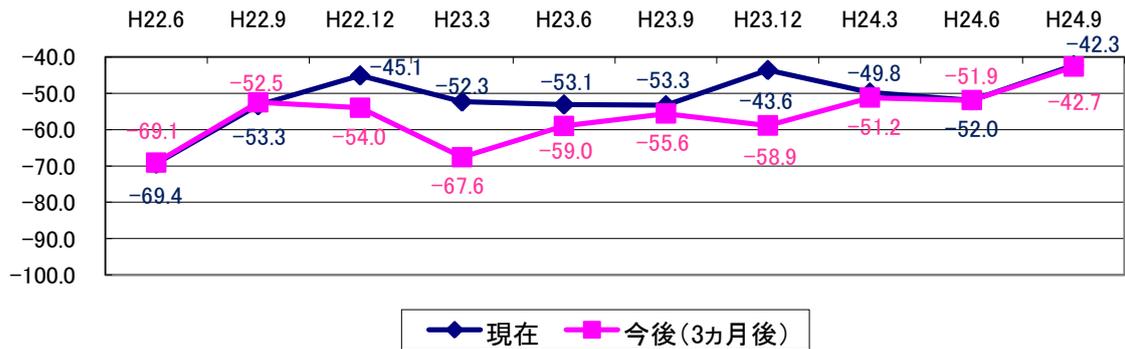
【自社の景況】

足踏みから改善傾向に 特に「建設業」で顕著

自社の景況感をみると、現在のDI値は▲42.3となり、前回調査に比べ9.7ポイント改善となった。業種別にみると、「建設業」で改善幅が大きく、公共工事を含め受注増加を要因とする声が聞かれた。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲42.7と、現在並みの状況を予想している。

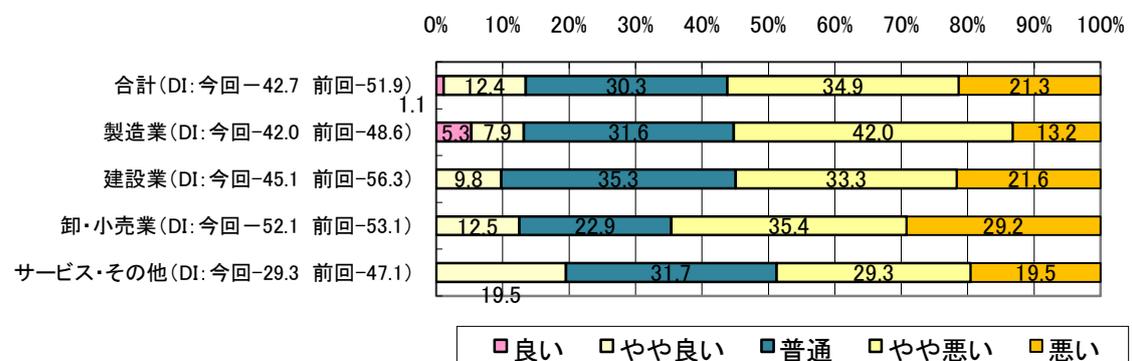
自社景況DI値の推移



現在の自社景況：業種別



3ヵ月後の自社景況：業種別

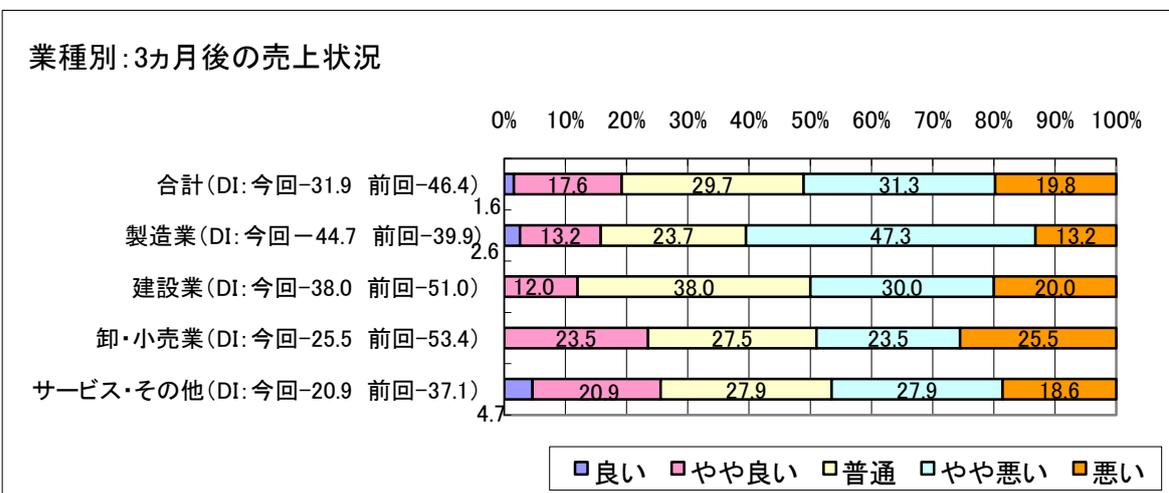
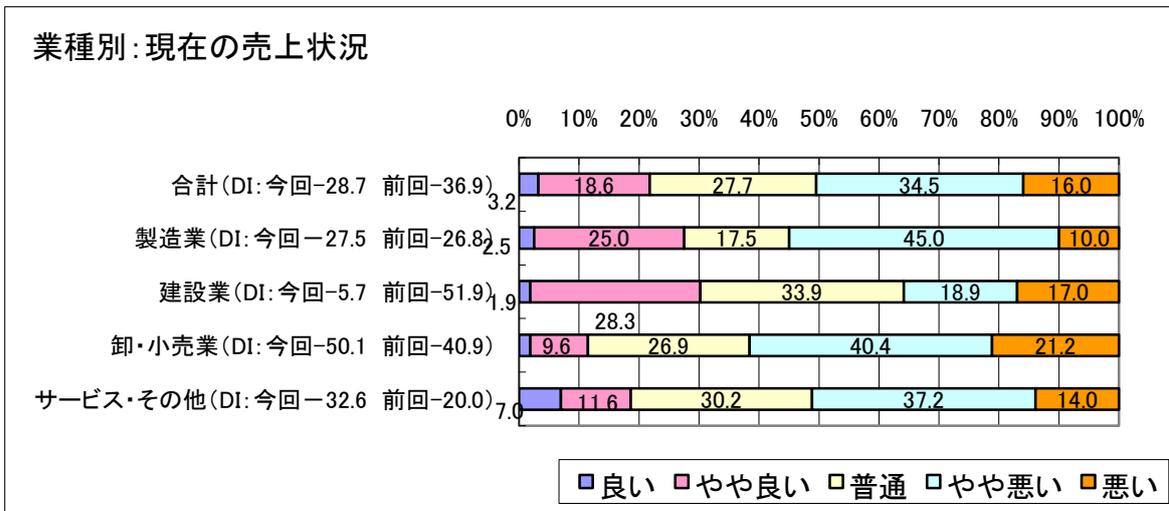
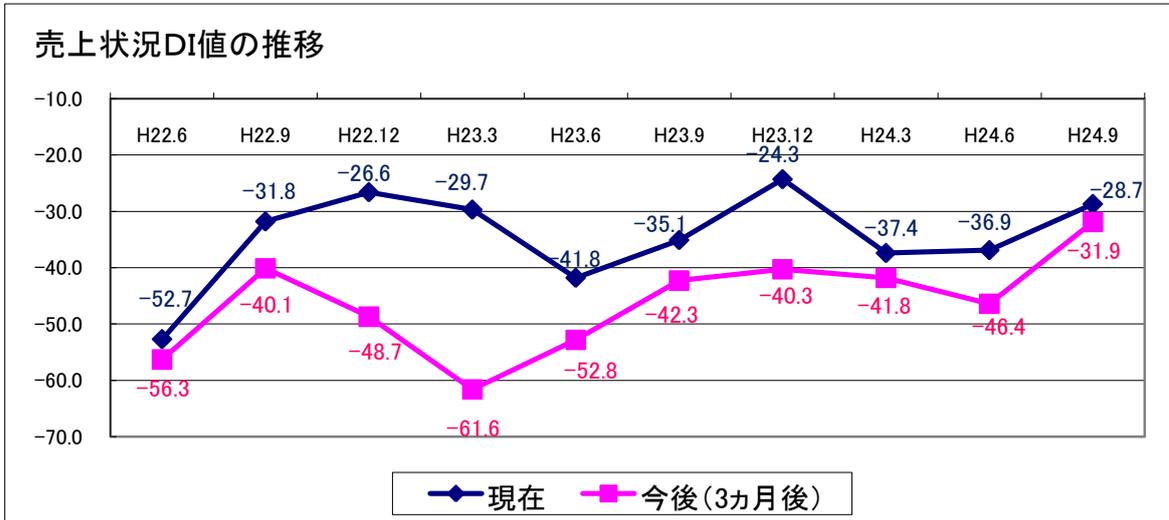


【売上(受注高)】

「建設業」のみ改善 先行きの警戒感は弱まる

売上(受注高)については、現在のDI値は▲28.7と前回調査から8.2ポイント改善となった。業種別にみると、「建設業」のみ改善となり他業種は悪化もしくは横ばいとの結果となった。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は「製造業」を除く全ての業種で改善となり全体で▲31.9と現在並みの状況を予想。「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差も前回▲9.5から今回▲3.2と縮まり、先行きへの警戒感は弱まった。

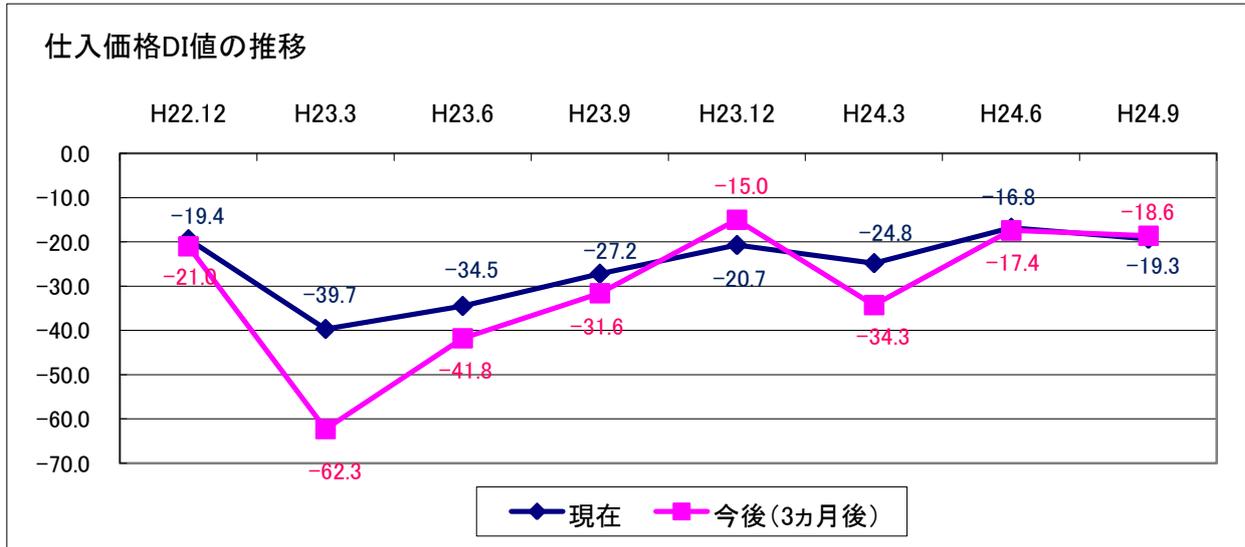


【仕入価格】

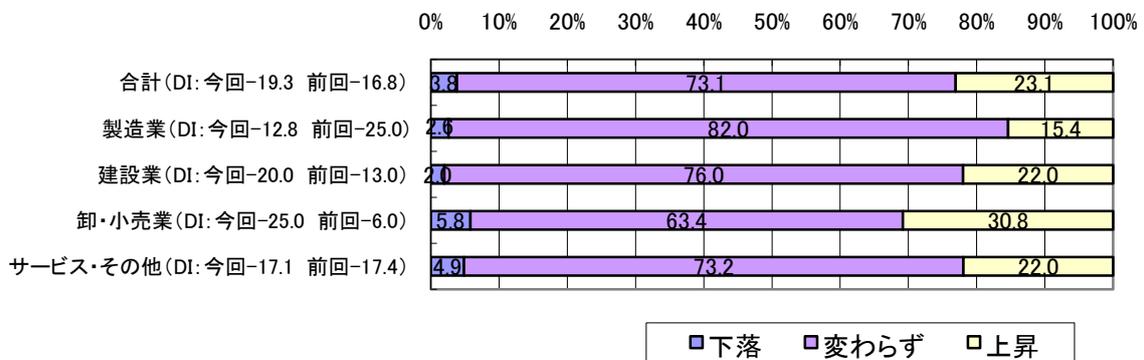
「現行」「先行き」ともに若干の悪化

仕入価格については「現行」DI値は▲19.3で前回調査より2.5ポイントダウン。3ヶ月後の先行DI値も▲18.6と前回調査より1.2ポイント悪化となった。

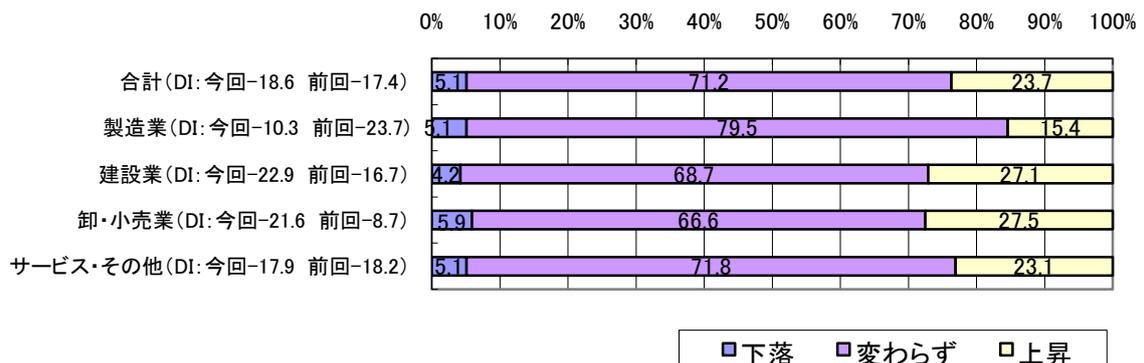
業種別にみると「現行」・「今後(3か月)」ともに「卸・小売業」で大幅に悪化。他の項目で軒並み改善となっている「建設業」も仕入価格については悪化となり、今後も仕入価格上昇を警戒する結果となった。



業種別：現在の仕入価格の状況



業種別：3カ月後の仕入状況

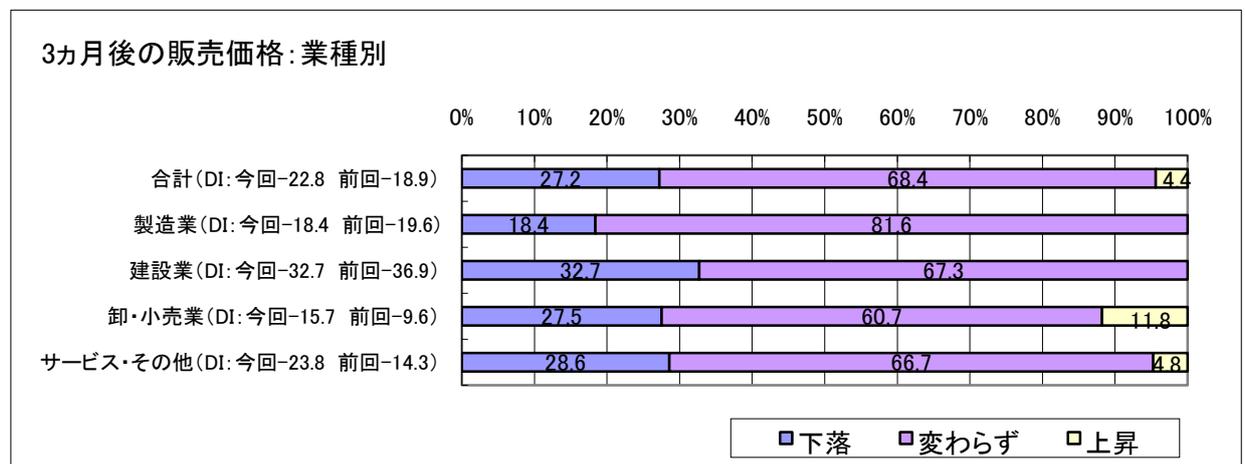
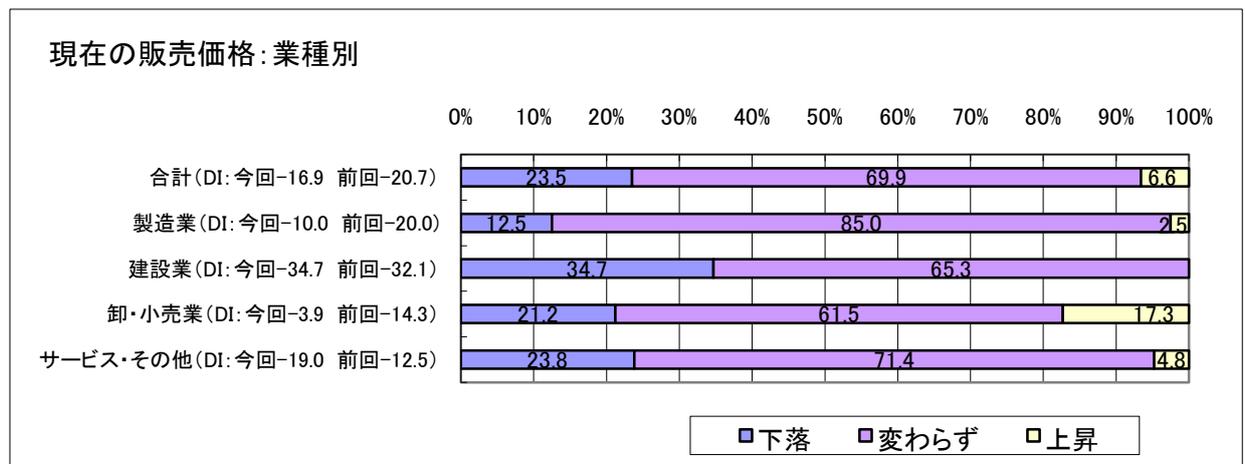
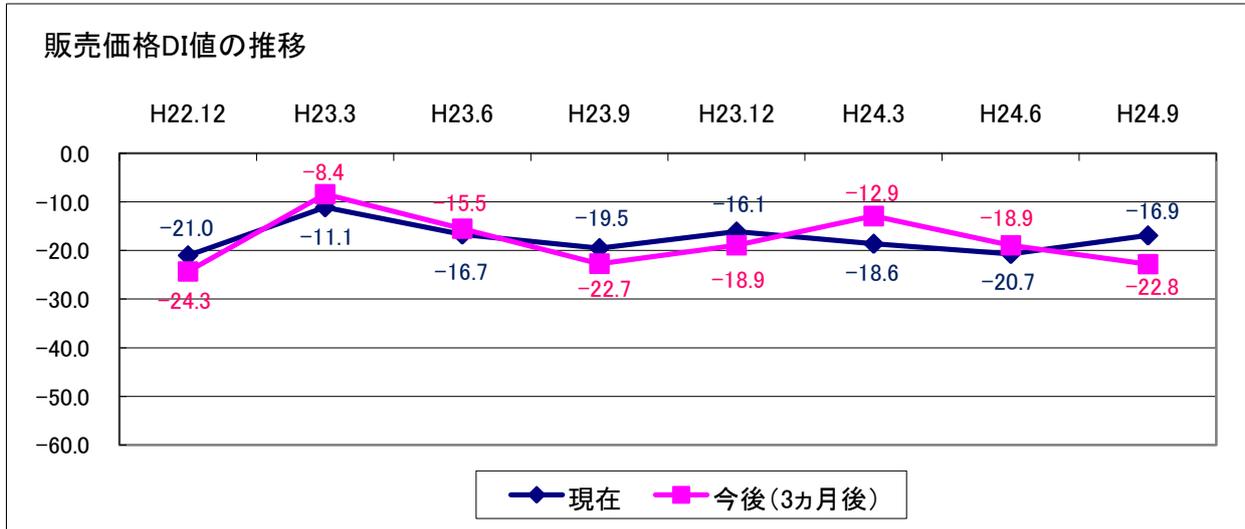


【販売価格(単価)】

若干の改善も先行きについては警戒

販売価格は現在DI値で▲16.9と前回調査(H24年6月)と比べ3.8ポイント改善。これまでの悪化傾向から一転改善に転じた。

しかし、「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲22.8と引き続き下落傾向となり、「現在」との差も▲5.9と広がり、今後の単価下落の警戒感は強まっている。

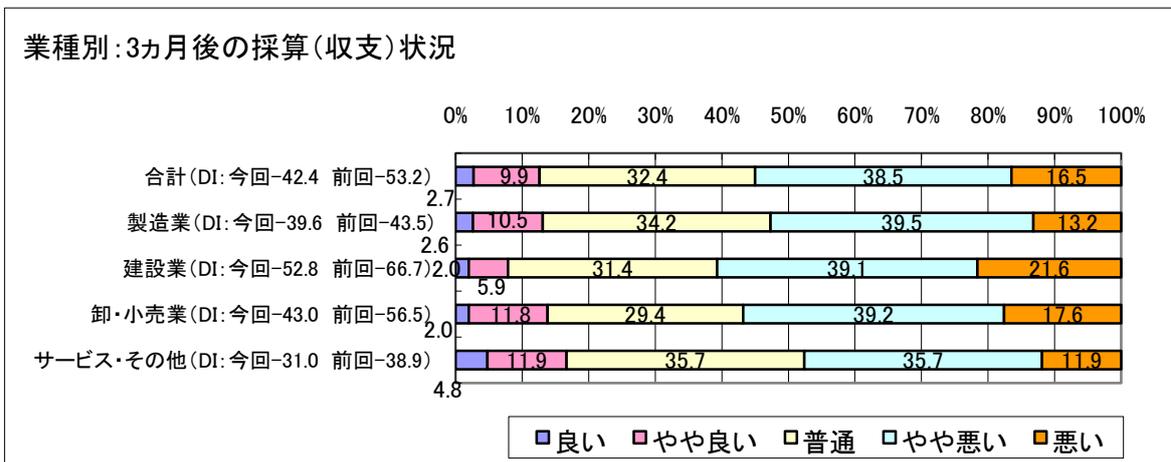
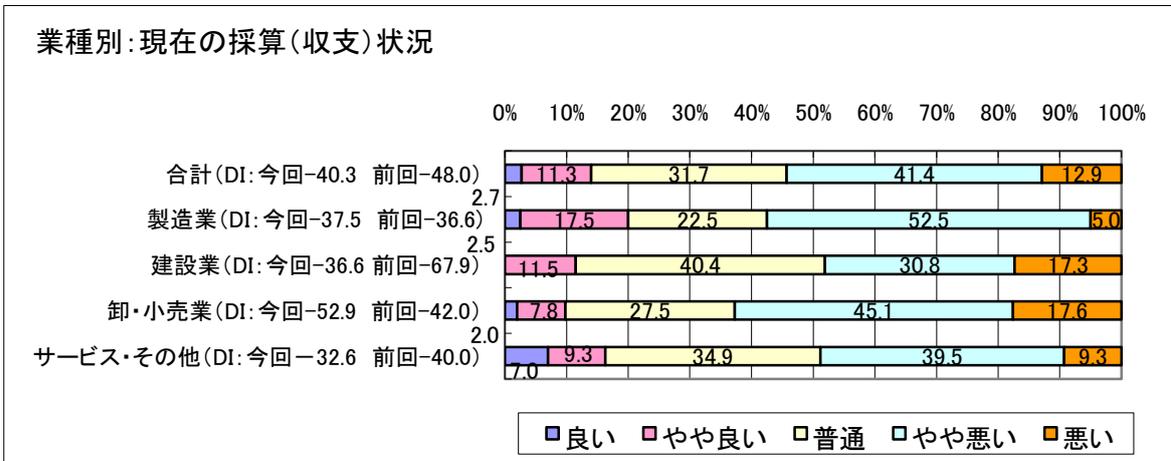
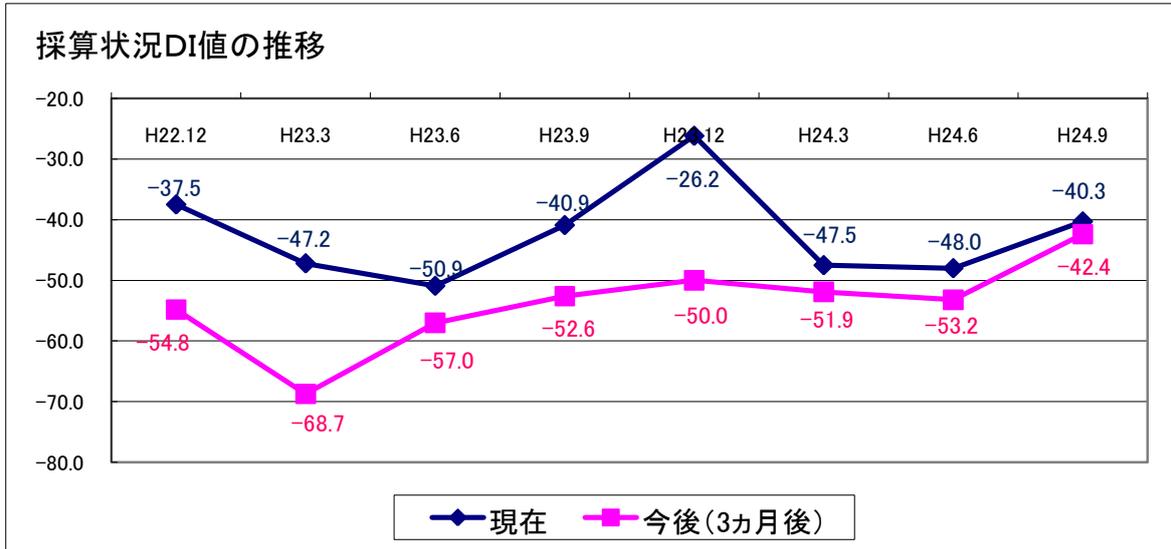


【採算(収支)状況】

「現行」「先行き」とともに足踏みから一転改善傾向

採算(収支)状況については、現在のDI値は▲40.3 と前回調査から 7.7 ポイント改善となった。業種別にみると「建設業」で前回と比べ大きく改善となったが、「良い」と回答した企業は1社も無く、依然採算がとれているとは言えない。

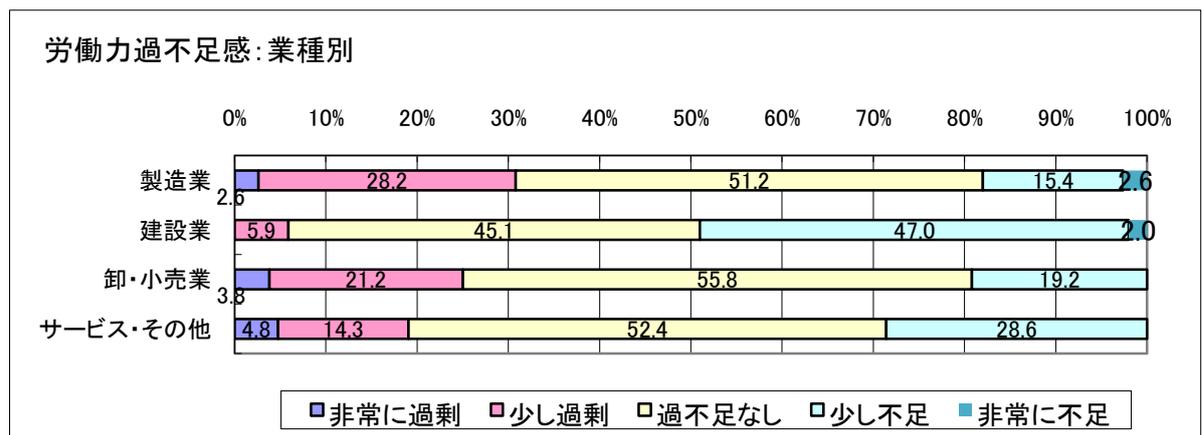
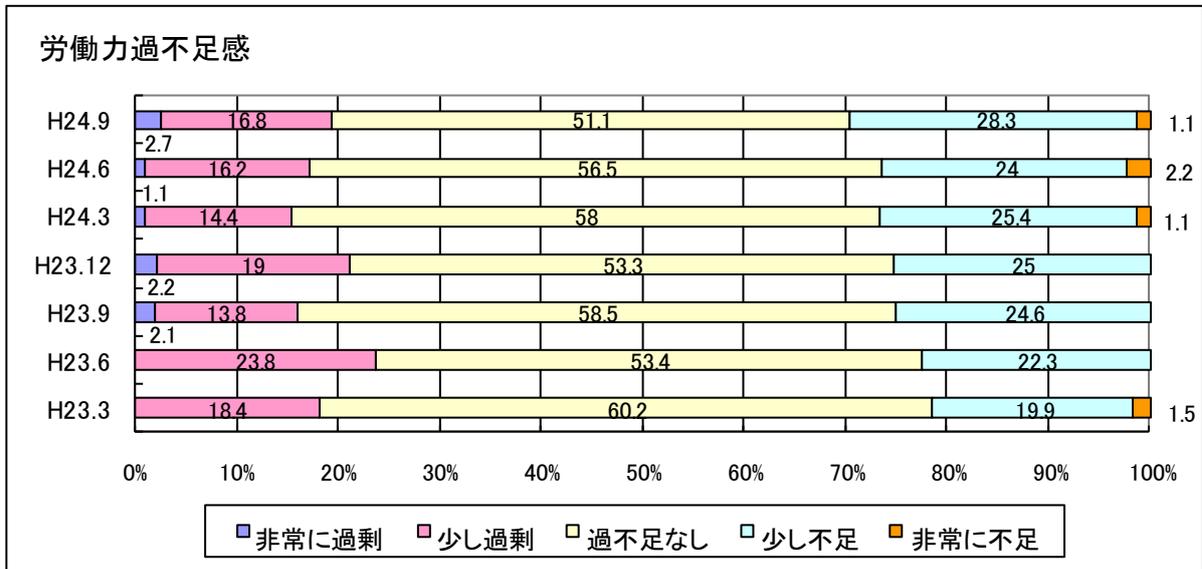
「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲42.4 となり、全業種でプラスとなるも、現在並みの状況を予想。



【労働力の過不足感】

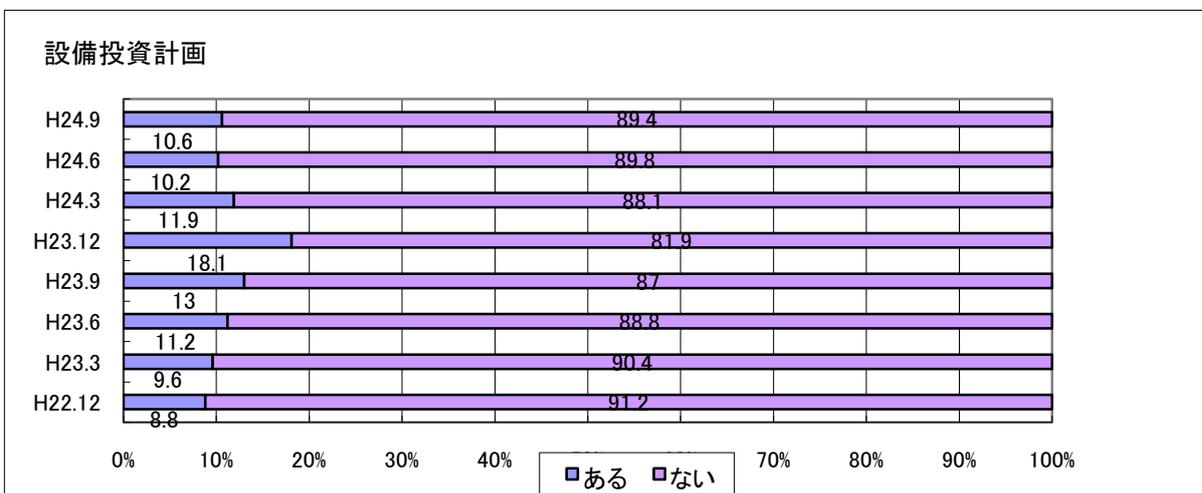
「過剰」（「非常に過剰」＋「少し過剰」）と回答する企業は 19.5%で前回調査（H24 年 6 月）より 2.2 ポイント増加、「不足」（「少し不足、非常に不足」）と回答する企業も 29.4%と前回より 3.2 ポイント増加となった。

業種別では「建設業」で全業種と比べ不足感が高く、「製造業」で過剰感が高くなっている。



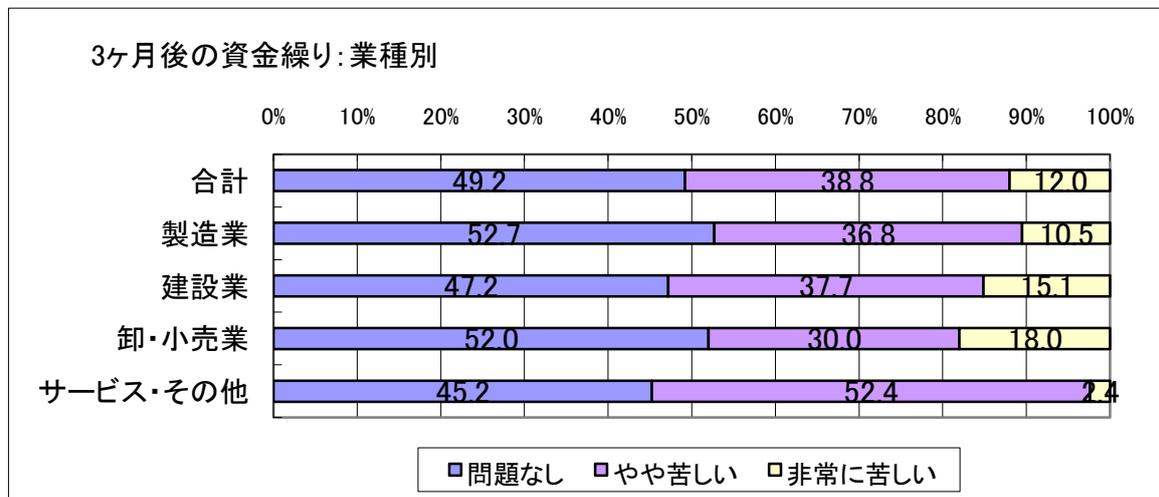
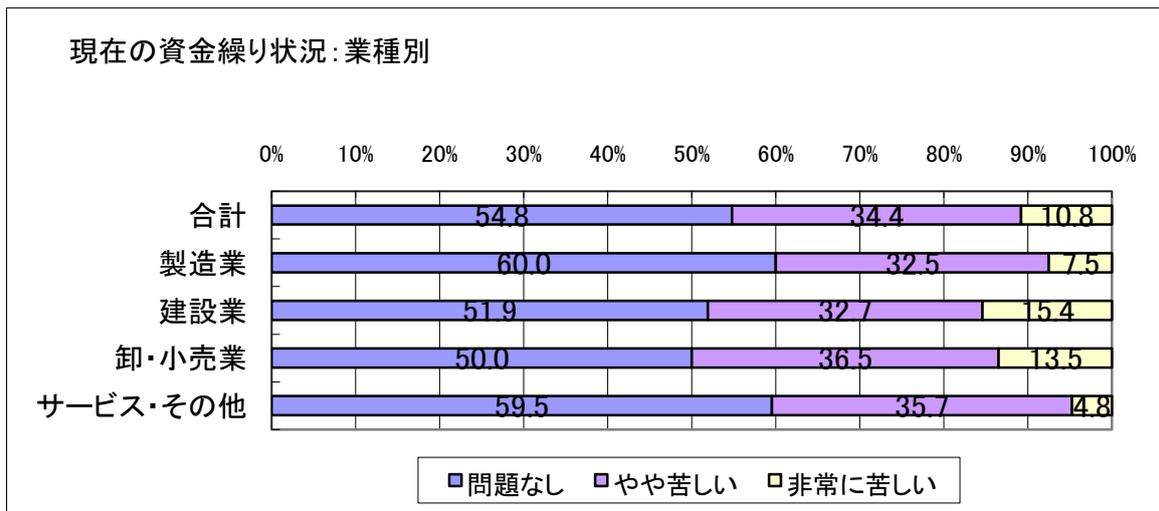
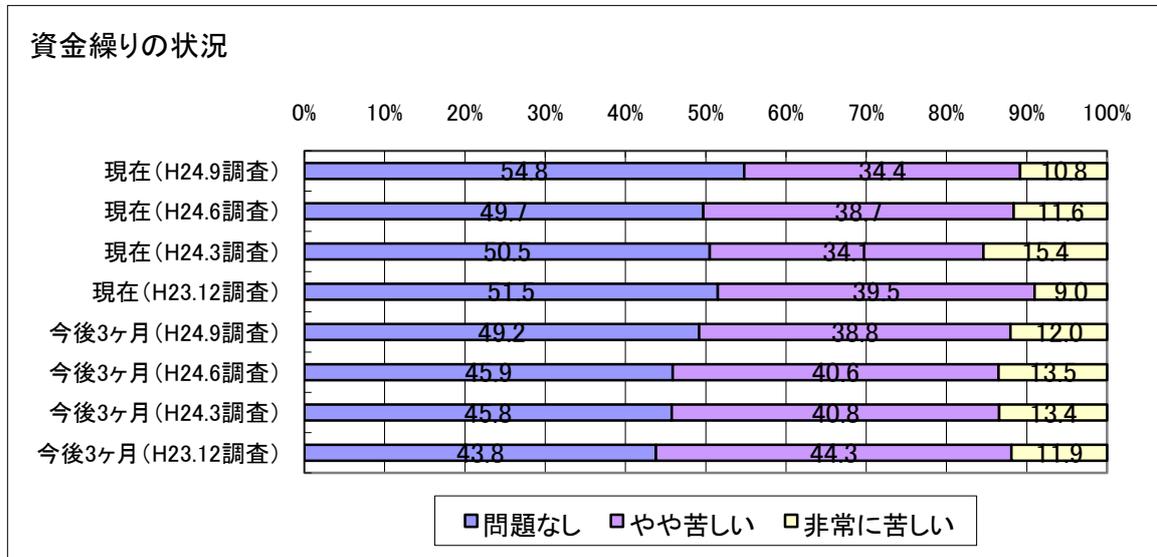
【設備投資計画】

今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 10.6%と前回調査（H24 年 6 月期）より 0.2 ポイント増加にとどまり横ばい。依然全体的に動きは弱含みである。



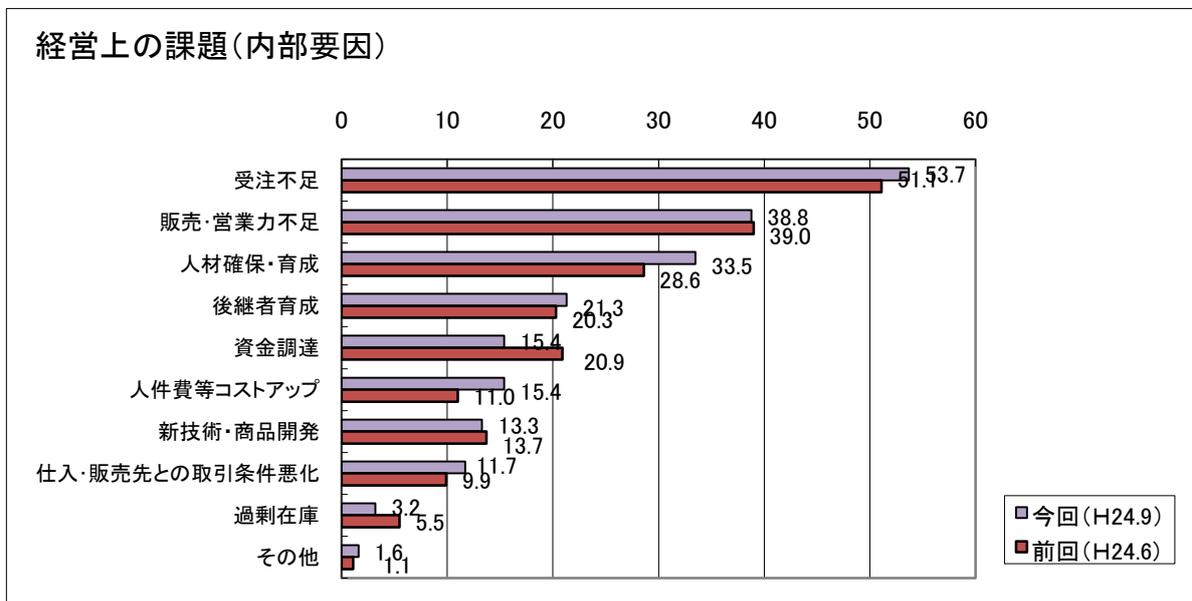
【資金繰り】

現在の資金繰り状況について、「問題なし」が54.8%と前回より5.1ポイント増加した。また今後3ヶ月後の予想でも「問題なし」は49.2%と前回より3.3ポイント増加となるも、依然半数以上が今後3ヶ月資金繰りが苦しいと回答している。

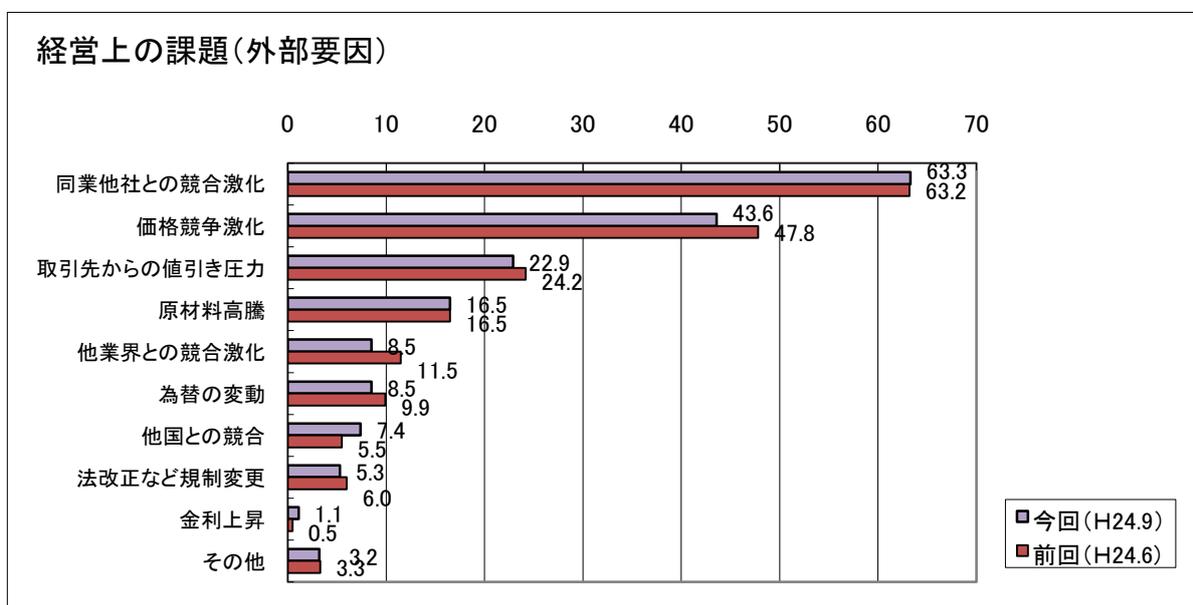


【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注不足」と回答している企業が最も多く 53.7%、次いで「販売・営業力不足」38.8%、「人材確保・育成」33.5%と続き、前回調査（H24 年 6 月）とほぼ同様の結果となり、財務面での課題より売上増加が何よりの課題と言える。前回調査と比べ「資金調達」が 5.5 ポイント減少となる一方で「人件費等コストアップ」が 4.4 ポイント増加となった。

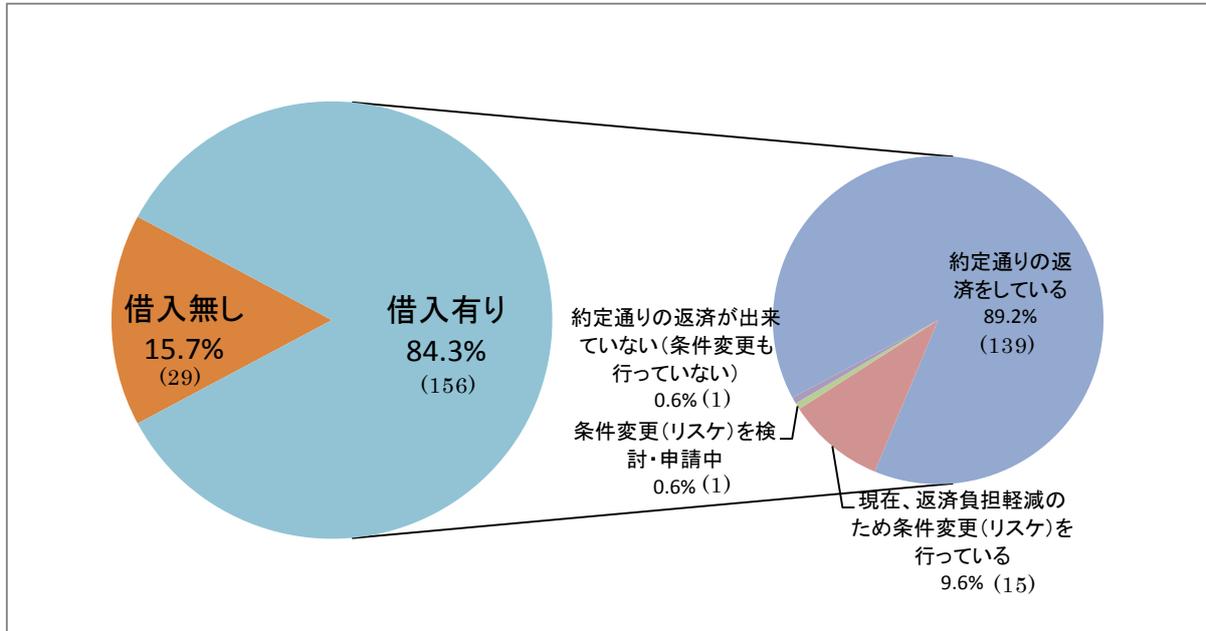


外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 63.3%、次いで「価格競争激化」が 43.6%、「取引先からの値引圧力」が 22.9%となり、景気低迷による経済活動縮小の中、依然小規模企業が厳しい競争にさらされている現状が浮かび上がる。



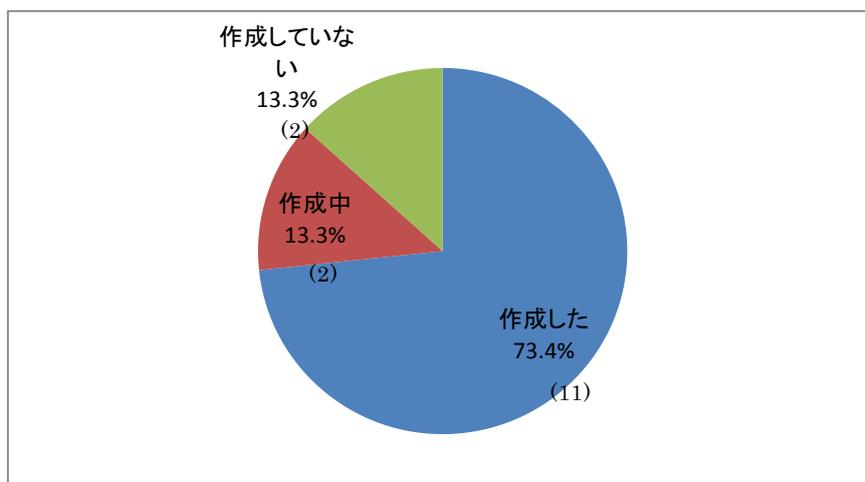
【借入金の返済状況について】

借入金の返済状況について、「借入金はなく返済はない」と回答した事業所は 15.7% (29 件) でそれ以外の 8 割以上が借入により資金繰りを行っている。借入があると回答した事業所で返済状況を見ると「約定通りの返済をしている」が 89.2% (139 件)、「条件変更を行っている」が 9.6% (15 件)、「条件変更を検討中」と「約定通りの返済が出来ていない」がともに 0.6% (1 件) と約 1 割の事業所で借入金の返済が大きな負担になっている様子がうかがえる。



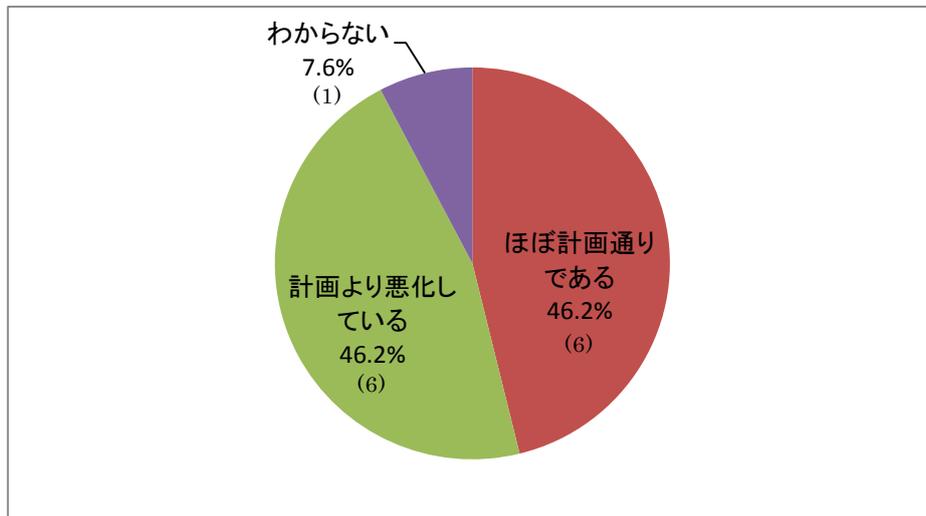
【経営改善計画書の作成について】

条件変更中および条件変更計画中の企業に経営改善計画書の作成の有無を聞いたところ、「作成した」が 73.4% (11 件)、「作成中」も 13.3% (2 件) となった。一方で「作成していない」の回答も 13.3% (2 件) を占めた。



【経営改善計画の進捗について】

条件変更中でなおかつ経営改善計画書を作成した企業にその計画の進捗状況について聞いたところ、「計画より進んでいる」と回答した企業はなく、「ほぼ計画通り」と答えた企業は46.2%（6件）となった。一方で「計画より悪化している」も46.2%（6件）となり、経費節減など改善に取り組んではいるものの、受注減、単価安などによる利益率の低下で厳しい経営環境におかれている小規模事業者も多く、加えて来年3月の中小企業金融円滑化法の期限を前に返済条件を見直す事業所も増加すると考えられる。



福井商工会議所 景気見通し調査 各種指標推移

